



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東  
 コード番号 3680 URL <https://www.hottolink.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 内山 幸樹  
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 村山 滋彦 (TEL) 03-6261-6930  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,134	△29.3	54	△18.3	76	—	51	—	51	—	△2	—
2022年12月期第1四半期	1,604	27.8	66	4.0	△91	—	△44	—	△45	—	81	△68.0

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	3.30	3.29
2022年12月期第1四半期	△2.92	△2.92

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	8,450	5,949	5,949	70.4
2022年12月期	8,471	5,947	5,947	70.2

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,846	△38.7	99	△95.3	85	△95.4	69	△96.3	69	△96.2	4.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	15,876,800株	2022年12月期	15,854,800株
2023年12月期1Q	280,215株	2022年12月期	280,215株
2023年12月期1Q	15,587,029株	2022年12月期1Q	15,574,585株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結財政状態計算書	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結包括利益計算書	7
(4) 四半期連結持分変動計算書	8
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に緩和され、国内外で景気持ち直しの傾向がみられたものの、ロシア・ウクライナを発端とする地政学リスクの顕在化や欧米の金利引き上げ、国内のインフレは継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業は、底堅い企業ニーズを背景に拡大する事業と位置付け、当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用のワンストップ提供で顧客企業の支援に注力しております。

一方で、インターネットはWeb2.0からWeb3へパラダイムシフトする変化のタイミングであると考えております。そのような環境において、当社は既存のソーシャルメディアマーケティング支援事業の拡大に取り組むと同時に、新規事業として、先んじて2018年からWeb3の基盤となるブロックチェーン技術の調査・研究に取り組んでまいりました。このインターネットのパラダイムシフトを次のチャンスとするための取り組みとして、Web3関連への投資事業を立ち上げ、パイロット・ファンドの運用に加え、Web3業界におけるグローバルネットワークの構築を通じたファンドサイズの拡大や自社事業とのシナジーの創出、新規事業の立ち上げを行うことも検討しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

#### (ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。

##### a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などです。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は561百万円（前年同期比12.1%増）となりました。これは主に、拡大する事業と位置づけているビジネスである、SNS広告・SNS運用コンサルティングが継続して好調だったことによるものであります。新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の中でSNSマーケティングの重要性が高まり需要が増加したことと同時に、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まったことによるものと考えております。SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しているため、前年同期と比較し減少となりました。

##### b. DaaS事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当事業の売上高は573百万円（前年同期比26.5%増）となりました。これは、継続して取り組んでいるSNSデータアクセス権の価格改定による既存顧客の単価上昇や新規顧客の開拓によるものです。当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持し、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を獲得してまいります。

#### (Web3関連事業)

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものです。現在は2022年5月24日に設立したNonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用業がその主なものです。Nonagon Capitalは、Web3分野での新事業創出のための知見を深めること及び投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資活動を行っております。当第1四半期連結累計期間では、投資先の調査、選定及び出資が主な活動であり、当事業の売上高は発生しておりません。

なお、Web3関連市場のボラティリティが高まる中で、短期的な利益を追求するのではなく、長期的な視点を持ってP/LとB/Sへの影響を加味しながら投資を行うこととしており、投資回収期間についても5年程度を見込んでいることから、当連結会計年度に対する業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

## セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	109,803	94.0
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	451,341	117.7
	SNSマーケティング支援事業	561,144	112.1
	DaaS事業	573,016	126.5
	小計	1,134,161	70.7
Web3関連事業		—	—
合計		1,134,161	70.7

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高1,134百万円（前年同期比29.3%減）、売上総利益376百万円（前年同期比21.4%減）、販売費及び一般管理費は323百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益は54百万円（前年同期比18.3%減）となりました。前年同期比は、前期に実施したクロスバウンド事業を担う連結子会社の売却により減少しておりますが、継続しているソーシャルメディアマーケティング支援事業の売上高、売上総利益は前年同期比で増加しております。

金融収益は、有価証券評価益を主な要因として26百万円（前年同期は60百万円）となり、税引前四半期利益76百万円（前年同期は税引前四半期損失91百万円）、四半期利益51百万円（前年同期は四半期損失44百万円）となりました。EBITDAは、168百万円（前年同期は163百万円）です。なお、有価証券の資産価値評価に関しては、変動リスクを考慮し、適切な安全率をかけて評価しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 財政状態の分析

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,061百万円となり、前連結会計年度末に比べて247百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が141百万円増加した一方で、事業譲受に伴う支出などにより現金及び現金同等物が394百万円減少、前払費用の減少などによりその他の流動資産が5百万円減少したことなどによるものであります。

## (非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、4,389百万円となり、前連結会計年度末に比べて227百万円増加いたしました。この主な要因は、使用権資産が19百万円減少、ソフトウェアなどのその他の無形資産が8百万円減少、有価証券の時価評価等の影響によりその他の金融資産が7百万円減少した一方で、事業譲受などに伴いのれんが263百万円増加したことなどによるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、890百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が81百万円増加した一方で、未払費用の減少などによりその他の流動負債が84百万円減少したことなどによるものであります。

## (非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,609百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が15百万円増加した一方で、借入金が26百万円減少、リース負債が16百万円減少したことなどによるものであります。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、5,949百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が51百万円増加した一方で、有価証券の評価換算差額や海外子会社の財務諸表の為替換算調整等によるその他の資本構成要素が53百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて394百万円減少し3,201百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、2百万円（前年同期は181百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益76百万円と、売掛金の増加等による営業債権及びその他の債権の増加139百万円、未払費用等のその他の流動負債の減少87百万円、利息の支払4百万円、非資金項目である金融収益26百万円を調整したことにより、資金が減少した一方で、営業債務及びその他の債務の増加72百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費114百万円と金融費用4百万円の調整により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、363百万円（前年同期は194百万円の使用）となりました。この主な要因は、事業譲受による支出243百万円、無形資産の取得による支出80百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は22百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出26百万円、リース負債の返済による支出17百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表した数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,596,782	3,201,851
営業債権及びその他の債権	376,047	517,301
未収法人所得税	283,120	294,970
その他の流動資産	53,053	47,108
流動資産合計	4,309,003	4,061,231
非流動資産		
有形固定資産	22,316	21,437
のれん	1,298,414	1,561,536
使用権資産	478,312	459,071
その他の無形資産	673,538	665,025
その他の金融資産	1,689,674	1,682,314
その他の非流動資産	10	—
非流動資産合計	4,162,266	4,389,384
資産合計	8,471,270	8,450,616
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	107,112	107,112
営業債務及びその他の債務	488,293	569,334
リース負債	69,297	69,067
未払法人所得税	1,195	2,114
その他の流動負債	227,126	143,045
流動負債合計	893,025	890,674
非流動負債		
借入金	772,235	745,457
リース負債	405,171	388,644
繰延税金負債	441,413	457,160
その他の非流動負債	11,683	18,691
非流動負債合計	1,630,503	1,609,952
負債合計	2,523,528	2,500,626
資本		
資本金	2,427,759	2,429,959
資本剰余金	2,952,369	2,954,569
利益剰余金	577,825	629,254
自己株式	△140,216	△140,216
その他の資本の構成要素	130,004	76,423
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,947,742	5,949,989
資本合計	5,947,742	5,949,989
負債及び資本合計	8,471,270	8,450,616

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,604,636	1,134,161
売上原価	△1,125,372	△757,384
売上総利益	479,264	376,777
販売費及び一般管理費	△414,920	△323,166
その他の収益	1,791	757
その他の費用	△0	△302
営業利益	66,134	54,064
金融収益	60,331	26,488
金融費用	△218,618	△4,466
持分法による投資利益	441	—
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△91,710	76,087
法人所得税	47,046	△24,657
四半期利益又は四半期損失(△)	△44,664	51,429
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△45,508	51,429
非支配持分	844	—
四半期利益又は四半期損失(△)	△44,664	51,429
1 株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△2.92	3.30
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	△2.92	3.29

## (3) 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△44,664	51,429
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,466	△67,105
純損益に振り替えられることのない項 目合計	1,466	△67,105
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の外貨換算差額	124,837	13,524
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	124,837	13,524
その他の包括利益合計	126,304	△53,581
四半期包括利益	81,640	△2,152
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	70,278	△2,152
非支配持分	11,361	—
四半期包括利益	81,640	△2,152

## (4) 四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年1月1日残高	2,427,759	2,952,369	△1,240,770	△140,216	△132,477	3,866,663	264,749	4,131,413
四半期利益(△損失)	—	—	△45,508	—	—	△45,508	844	△44,664
その他の包括利益	—	—	—	—	115,786	115,786	10,517	126,304
四半期包括利益	—	—	△45,508	—	115,786	70,278	11,361	81,640
2022年3月31日残高	<u>2,427,759</u>	<u>2,952,369</u>	<u>△1,286,279</u>	<u>△140,216</u>	<u>△16,690</u>	<u>3,936,942</u>	<u>276,111</u>	<u>4,213,053</u>
2023年1月1日残高	2,427,759	2,952,369	577,825	△140,216	130,004	5,947,742	—	5,947,742
四半期利益	—	—	51,429	—	—	51,429	—	51,429
その他の包括利益	—	—	—	—	△53,581	△53,581	—	△53,581
四半期包括利益	—	—	51,429	—	△53,581	△2,152	—	△2,152
新株の発行(新株予約権の行使)	2,200	2,200	—	—	—	4,400	—	4,400
所有者との取引額合計	2,200	2,200	—	—	—	4,400	—	4,400
2023年3月31日残高	<u>2,429,959</u>	<u>2,954,569</u>	<u>629,254</u>	<u>△140,216</u>	<u>76,423</u>	<u>5,949,989</u>	<u>—</u>	<u>5,949,989</u>

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△91,710	76,087
減価償却費及び償却費	97,834	114,781
金融収益	△38,069	△26,547
金融費用	218,618	4,466
持分法による投資損益(△は益)	△441	-
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	272,722	△139,646
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△19,260	72,008
棚卸資産の増減額(△は増加)	△112,908	-
その他の流動資産の増減(△は増加)	31,078	△8,593
その他の流動負債の増減(△は減少)	△126,719	△87,756
その他	4,450	298
小計	235,593	5,097
利息及び配当金の受取額	230	2,466
利息の支払額	△4,958	△4,458
法人所得税の支払額	△49,074	△1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,790	2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△69,840	△80,029
投資有価証券の取得による支出	△28,701	△39,723
事業譲受による支出	△57,049	△243,000
敷金保証金による支出	△42,542	-
短期貸付の回収による収入	247	265
長期貸付の回収による収入	3,000	347
その他	-	△1,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,885	△363,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△10,803	△26,778
リース負債の返済による支出	△16,339	△17,101
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	-	4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,857	△39,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,118	6,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,880	△394,931
現金及び現金同等物の期首残高	2,598,630	3,596,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,634,510	3,201,851

## (6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業譲受について

当社は2023年2月28日付で、株式会社wevna1（以下、wevna1）からSNS広告事業及び一部メディア事業（fasme）の譲り受けをいたしました。

## (1) 事業譲受の概要

## ①譲受事業の内容

wevna1が運営するSNS広告事業、一部メディア事業（fasme）

## ②相手先の名称及び事業内容

株式会社wevna1

## ③事業譲受の主な理由

当社グループは、創業来『両利きの経営』を実践し、SNSマーケティング支援事業の『深化』に取り組んでまいりました。当社のSNSマーケティング支援事業は、ワンストップでSNS上のビッグデータ収集・分析・活用を強みに、顧客企業のブランディングを通じた成長に貢献してまいりました。

wevna1は、BX（Brand Experience）プラットフォーム「BOTCHAN」の開発・提供を主たる事業としており、成長を続けています。今回、wevna1のSNS広告事業及び一部メディア事業（fasme）を譲り受けることにより、当社が強みとするSNSマーケティング支援サービスの拡充に加え、自社メディアを保有することで、幅広い顧客に対して、より良いサービス提供が可能になります。

具体的には、wevna1のSNS広告（獲得系）やGoogle等の検索連動型広告に関する運用ノウハウ及び人材と当社が有するビッグデータの収集・分析・活用を通じたSNS活用におけるノウハウ及び人材を融合し、既存顧客への新サービスの提供、新規顧客開拓などのシナジー効果を見込んでおります。

上記のシナジー効果を勘案した結果、事業譲受が、当社のより一層の成長及び企業価値向上に資するものと判断したため、取締役会にて事業譲受を決定いたしました。今後は、シナジー効果を最大化するため、PMIの強化に努めてまいります。

また、当社では、景気鈍化局面においても、デジタルマーケティング・SNSマーケティング市場は、底堅い企業ニーズを背景に成長が継続と予想しております。今後は、M&Aも当社の成長に向けた選択肢の一つとし、『両利きの経営』を実践してまいります。

## ④事業譲受日

2023年2月28日

## ⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## (2) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	255,000千円
取得原価		255,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当する費用は発生していません。

## (4) 発生するのれんの金額

255,000千円

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(5) 譲受資産及び負債の額並びにその主な内訳

譲受資産及び負債の額について該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。